

令和6年度狛江市予算

一般会計予算額

339億 2,000万円 (前年度比23億円、7.3%増)

子育てしやすいまちづくりを推進するため、妊娠・出産・子育ての各ステージを切れ目なく支援し、経済的支援を拡充した、子育て支援の充実を図る予算としました。

また、多摩川の堤防決壊から50年、能登半島地震の発生を踏まえ、改めて、災害対策を推進します。この他、狛江駅周辺のにぎわい創出事業、ゼロカーボンシティの推進やDXなど各種事業に取り組みます。

令和6年度の特徴的な事業

子育てしやすいまちづくり

事業費6億1,586万円

◆子育て世帯の負担軽減を図るため、市独自の支援を実施します。

【市立小中学校の給食費を無償化】 2億9,522万円 (旧保護者負担分 2億5,092万円)

物価の高騰による子育て世帯の負担軽減を図るため、令和5年度の3学期から実施している市立小中学校の児童・生徒の給食費無償化を、令和6年度も実施します。

【義務教育就学児医療費助成】 847万円 (通年2,541万円)

中学生についての所得制限を撤廃し、全ての所得制限を撤廃します。

◆妊娠・出産・子育ての各ステージを切れ目なく支援します。

【新規開設 こども家庭センターで伴走型支援】 565万円

こども家庭センターでは母子保健と要保護児童の一体的相談支援を開始し、保健師等の増員による、伴走型相談支援を継続します。

【妊活オンライン相談支援】 92万円

将来の妊娠を考えながらライフステージに応じた自分たちの生活や健康に向き合うセミナーや、妊娠を望む女性やカップルに対して妊活オンライン相談などプレコンセプションケア事業を実施します。

◆小学生の放課後対策として、学童クラブの待機児対策を進めます。

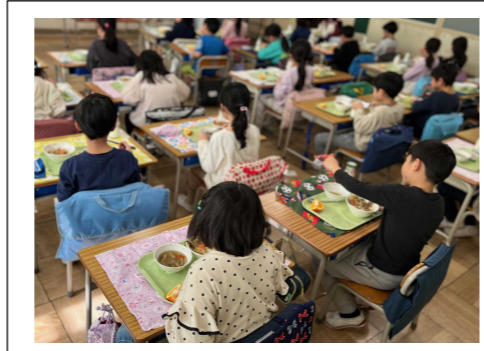
【学童クラブの待機児対策】 3億560万円

令和7年4月の定員拡大に向けた工事

☞ (仮称)和泉小学校学童クラブ新築工事(定員70人 → 120人)

☞ 猪方学童保育所増築工事(定員50人 → 80人)

[予算書 : P269 学校給食費・P285 中学校給食費(学校教育課)、P148 義務教育就学児医療費助成(子ども政策課)、P173 母子保健事業関係費(健康推進課)、P146 要保護児童対策費(子ども発達支援課)、P163 新設学童クラブ整備事業・P159 学童保育所維持管理費(施設課・児童育成課)]



安心して暮らせる安全なまち

事業費1億8,459万円

◆多摩川の堤防決壊から50年、能登半島地震を踏まえ、改めて災害対策を推進します。

【多摩川決壊50年事業】 983万円

☞ シンポジウムの開催、総合水防訓練の実施、決壊の碑を製作

過去の災害から学び、未来へつなげるシンポジウムを開催するとともに、関係機関と連携した大規模な訓練を実施し、相互連携と防災意識の向上を図ります。また、決壊の碑を更新し、家が流失する甚大な被害があったことを後世に継承します。

【建物の耐震化促進】 3,034万円

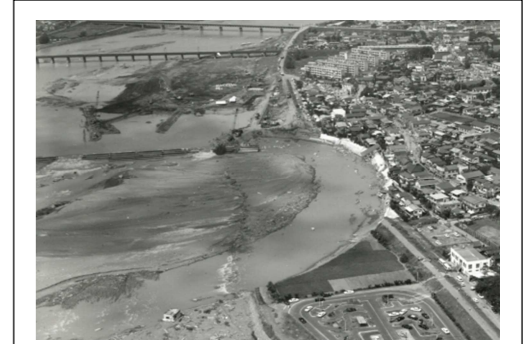
☞ 分譲マンションの耐震補強改修助成金を創設します。

☞ 木造住宅の耐震診断と耐震改修助成金には、これまでの旧耐震基準に加え、昭和56年から平成12年までに建てられた新耐震基準の住宅も対象に拡充します。

【消防団の消防ポンプ車更新】 1億4,442万円 (R7債務負担)

地域防災力の要である消防団の消防力を向上させるため、消防ポンプ車を5台更新します。

[予算書 : P234 災害対策関係費(安心安全課)、P218 多摩川利活用推進(環境政策課)、P129 住宅等耐震化促進関係費(まちづくり推進課)、P6 債務負担行為(安心安全課)]



狛江駅周辺にぎわい創出事業

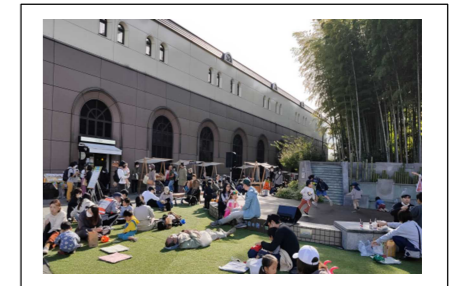
事業費1億7,121万円

◆狛江市の玄関口である狛江駅の商業施設とともに、駅周辺がリニューアルし、(一社)「狛江まちみらいラボ」と地域を支える様々な主体の連携により、ほこみち制度を最大限活用した、憩いとにぎわいの歩行空間を創出します。

【にぎわいと快適な空間創出工事(第2期)】 1億5,831万円

【ほこみちイベント・エリアプラットフォーム活動支援】 1,290万円

[予算書 : P214 狛江駅周辺の快適な空間づくり事業(整備課)、P65 こまへのデザイン。(未来戦略室)]



ゼロカーボンシティの推進

事業費2,098万円

◆ゼロカーボンシティ宣言を踏まえ、2050年、二酸化炭素排出実質ゼロに向けて取り組みます。

【広域連携によるカーボン・オフセット】 551万円

長野県茅野市に続き、新たに小諸市と、脱炭素社会の実現に関する連携協定を締結し、カーボン・オフセットの取組を推進します。また、茅野市の間伐材を活用した「婚姻・出産お祝い品贈呈事業」を開始します。☞ 約76t-CO₂/年の削減(杉の木、約8,700本の吸収量に相当)

【太陽光発電ポテンシャル分析】 1,547万円

3D都市モデルを活用し、太陽光発電設備の設置ポテンシャル分析を実施します。

[予算書 : P186 地球温暖化対策関連事業(環境政策課)]